

全国展開を目指す農業法人

～新しい発想で株式上場を目指す農業

20数年前は電照菊や花苗育苗を中心とした一農家が、今や株式上場を目指す農業をやっている。業界の常識を変える技術と経営で全国展開し、躍進を続けている企業がある。愛媛県宇和島市の野菜苗の生産・販売会社ベルグアース(株)。設立は、平成13年（資本金4500万円）で、前身は（有）山口園芸（96年設立）である。苗生産販売を中心としたアグリベンチャー企業で、平成13年に（株）山口園芸から研究開発部門・企画部門・販売部門を分社化して誕生した。企画・研究開発を中心とした提案型企業として、21世紀のアグリビジネスを展開している。平成17年には山口園芸より業務譲渡を受け、接木までの育苗業を開始。現在では、生産量日本一を誇っている。同社は農家が今まで自家育苗してきた野菜苗を、「接ぎ木」という付加価値と日本全国翌日着という仕組みで野菜苗販売の常識を変えた。資本金2億3,320万円、従業員162名、年間販売本数は2,200万本、長野農場、いわて花巻農場に事業所、更に北海道、新潟県、福島県、栃木県、長野県、山口県、熊本県、愛媛県に提携農場がある。（次ページへ続く）

接木とは、植物の一部を切り離して、別の植物とつなぎ合わせ、新しい植物にする技術です。双方の性質の長所を持ち合わせ、連作障害や病害虫に強く、生産性に優れた、育てやすい苗ができます。



遠めがね

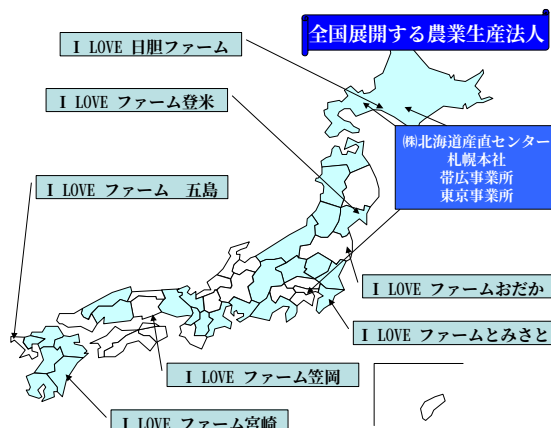
9月16日の民主・社民・国民新党の連携政権が誕生した。民主党のマニフェストによると、農業政策、地域政策と中小企業政策の連携が窺うことができる。農業政策はWTOと米国とのFTA交渉の妥結を視野にいたった農家所得保障と米減反廃止を前面に打ち出しているが、最大の焦点は対象農家の範囲と言われている。耕作放棄地の地権者も対象になるのか気になるところだ。所得保障は全国平均の生産コストと販売価格の差を補填する内容となっており、コストを低減の上販売価格アップに繋がる品質向上を目指した生産者にとってプラスに働くことも想定されるが、一方、生産コストの算定が現実に出るのか不安が残る。新規農業参入者への入り口規制を緩和する一方、耕作者主義を厳守する。大規模化は促進するなどが謳われているが、余程確りした制度設計をしないと大きな矛盾が残る。更に、農地集積の為に補正予算を凍結したことから、農地法改正が施行されたあとの大規模農業加速の為に新たな施策が求められる。地域政策では、都道府県、政令指定都市に権限並びに財源を大幅に移譲し、ひもつき補助金の廃止と一括交付金を標榜している。行政能力の差もあるなか都道府県間の格差を公平に解消できるか等の課題もあるが、一方では道州制への道筋を作ったとも言える。中小企業対策では金融面での優遇措置が柱となっているが、地方の商店街のシャッター街化を防ぐ為には、新鮮なコンセプトの導入が不可欠となる。以上のように、課題は多々残るが自民党農政が躊躇した大変革に繋がる政策をマニフェストに明示している。財源問題のあることから、優先順位をつけての施行となろうが、その実現を期待すると共に、新たな施策の私どもの事業環境への影響を注意深く見ていきたい。

(前ページより続く)

同社の山口一彦社長は、「私が子供の頃、母が農作業で大変苦勞している姿を見て、なんとかしてあげたいとずっと考えてきた。事実、農業は『辛い』『儲からない』と思われている。これを少しでも儲かるように、楽にしてあげたいと考えたところから全ては始まった。ベルグアースが日本農業の為になる、役に立つ会社になること・・・それは“日本農業に革命を興す”という私たちの夢に近づくための一歩なのだ。 “安心できる安全な野菜”を“安定して”供給するために、私達はアグリビジネスのあらゆる視点から日本農業を支え、努力していく」と話す。

農業と青果流通の新たな風

全国展開している農業法人として、(株) Do I eと業務提携している(株) 北海道産直センター(札幌市西区)は、「農業と流通の革(あたらしい)風」をコンセプトに、全国7箇所に農業生産法人を展開し、北から南までの収穫期の異なる生産地を組織化、年間リレー出荷を可能にしている。事業内容は、青果物の卸売・小売、その他農業生産法人の運営管理(コンサルタント)及び農業従事である。同社は全国(北海道日胆、宮城登米、福島おだか、千葉みさと、岡山笠岡、長崎五島、宮崎)7つの農業法人を設立し、運営管理、農業指導(栽培技術指導)をし、①ブロッコリーの通年栽培②市場を通さず農業と流通の革命を行い③トレーサビリティを確立し、生産者の顔が見える安心・安全な食品の提供を行っている。今はブロッコリーを主に栽培しており、道内でのシェアは20%に上るといふ。同社出羽社長、渡部部長の話では、既にGAPの仕組みは導入しているが、JGAP認証も視野にいれ、更にファーム数を増やしていく計画という。



農産物の取引は安定供給が求められる。しかし、農業は自然との闘い、常に気象変動のリスクを伴う。既に青果会社がリスク分散も兼ねて、農業生産法人を立ち上げて産地展開しているところもあるが、これからの生産法人は、このように自ら全国展開していく法人と、有機栽培の生産者が産地連携していくように、共通した農場管理を持つJGAP認証農場の連携も進むものと思われる。市場を通さない新たな農産物の流通が構築されている。

民主党の農業政策 民主党政案集 INDEX 2009から抜粋 (続き)

～国家戦略目標としての食料自給率向上し備蓄米300万ト

民主党政権は、食料安全保障の観点から、国家の戦略目標として「食料自給率目標」を設定し、コメ、麦、大豆等の農産物に加え、牛肉、乳製品等の主要農畜産物の生産数量目標を設定し、10年後に50%、20年後に60%を達成することを目標としている。そのためには、水田農業の再生と米の安定供給体制の確立が必要で、水田直播をはじめとする生産技術や、ニーズに応じた多様な品種の開発と普及を図るとともに、必要な地域における水田の汎用化を推進し水田農業の再生を図る。コメを作らせない形での現行の生産調整を廃止し、主食用のほか米粉用、飼料用等多用途のコメの計画的な生産・流通を推進する。そして、食料安全保障の観点から、コメの備蓄方式を「棚上方式(※)」に転換し、300万トン(国内産以外を含む)備蓄体制を確立する考えだ。(※)棚上方式: 不作等により備蓄米を放出する機会がない場合、一定期間経過後に主食用以外の飼料用等として販売する方式。

最終的には「国民が健康に生活していくのに必要な最低限のカロリーは、国内で全て生産する」ことが可能となる食料自給体制を確立することを目指している。(次号へ続く)

シルバーウィークに遠出をされた方もいると思います。私が都内で見かけた最も遠い場所の車は、北九州ナンバーの車でした。帰りも同じ距離を走る事を想像すると、来た事を後悔しないのかとふと思ってしまいました。

編集局長: 小田原次洋 アシスタント: 助川尚子

電話: 03-5802-2011/E-mail: journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp